

高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推進と 接種への公費助成を求める意見書

現在、肺炎は日本人の死因の第4位を占めている。市中肺炎で最も多いのが肺炎球菌性肺炎であり、特に高齢者、免疫不全者、慢性呼吸器疾患患者等に関しては致命的疾患となる可能性が高く、ワクチンによる予防が重要視されている。

高齢者がインフルエンザに罹患すると肺炎球菌性肺炎にかかりやすくなる。肺炎球菌ワクチンは、肺炎球菌による肺炎を予防する効果があり、副作用も軽度で、米国をはじめ諸外国では公費による接種が行われている。

欧米では高齢者、慢性呼吸器疾患・糖尿病罹患患者など高危険群に対する接種を推奨する国家的な取り組みの結果、米国では65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種率が65%以上に至っている。一方、日本での65歳以上の接種率は、2009年末時点で8%と低い状況である。

肺炎球菌ワクチンは1回接種で5～9年有効であり、医療経済効果の面からも期待でき、近年、学会・講演会・医学誌・テレビ・新聞等でも取り上げられ、社会的認知度も大きく上がってきている。今後、更にワクチンの重要性に関する啓発と、接種料の負担を軽減する社会的援助が必要である。

インフルエンザワクチンは、2001年に接種法による予防接種ワクチンに定められ、公費助成の対象となったが、肺炎球菌ワクチンを追加することで、更に高齢者の肺炎による入院・死亡を軽減できれば、医療費削減、地域住民の福祉向上につながる。高齢者への肺炎球菌ワクチン接種を推進し、接種に対する公費助成制度を創設するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年9月24日

島根県雲南市議会